



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月30日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東
 コード番号 7448 URL <http://www.jeansmate.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 富澤 茂
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役専務（氏名） 砂田 真一 (TEL) 03(5738)5555
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績（平成28年2月21日～平成28年8月20日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	4,573	0.5	△245	—	△234	—	△338	—
28年2月期第2四半期	4,549	△5.9	△245	—	△221	—	53	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第2四半期	△30.96		—					
28年2月期第2四半期	4.86		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	5,514	4,407	79.9
28年2月期	5,958	4,746	79.7

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 4,407百万円 28年2月期 4,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00			
29年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,580	2.9	△350	—	△330	—	△650	—	△59.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期2Q	12,651,466株	28年2月期	12,651,466株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期2Q	1,726,809株	28年2月期	1,726,701株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期2Q	10,924,712株	28年2月期2Q	10,925,610株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実行中です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年2月21日から平成28年8月20日)におけるわが国経済は、雇用情勢に改善が見られるものの為替や株価は不安定な状態が続き、個人消費はいまだ先行き不透明な状況にありました。

このような経営環境のもと、当社では「再生への挑戦」をスローガンに掲げ、業績の回復と安定成長への基盤づくりに向けて取り組んでまいりました。

商品面につきましては、MA-1タイプ等の羽織り物や人気キャラクターとのコラボTシャツ、また今年で4年目となる専門学校生からデザインを募った「Tシャツデザインコンテスト」で商品化したプリントTシャツ類が好調に推移したほか、汗染みが目立たない特殊加工を施した「ゼロステイン」のTシャツシリーズはメンズ・レディース合わせて64種類を展開、機能性とデザイン性を兼ね備えた付加価値の高さでお客様の支持を得て約5万枚を販売する大ヒットとなりました。一方で、5ポケットを中心とした定番のボトムス類は期間を通して苦戦致しました。

販売促進面につきましては、新聞折込広告や店頭での手配りチラシに割引クーポン(「スゴイ!クーポン」)を付してご来店を促進するとともに、自社スタッフによるコーディネート画像をSNSで定期的に発信するなど商品の魅力を伝えることに努めてまいりました。また、前述の「ゼロステイン」では大型の体験型POPを設置したことでお客様の購買意欲を増進させることができました。

出退店につきましては、「Blue Standard」を2店舗出店し、「JEANS MATE」2店舗、「ワケあり本舗」1店舗の計3店舗を退店したことにより当第2四半期会計期間末の総店舗数は93店舗(うち24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」))となりました(業態内訳は下表参照)。

当第2四半期累計期間の既存店売上高は前年同四半期比2.5%増、既存店客数は前年同四半期比2.3%増となりました。また在庫処分を積極的に進めたこと等により売上総利益率は前年同四半期比1.0ポイント減となりましたが、当第2四半期会計期間末の商品在庫原価は前年同会計期間末に比して7.4%削減することができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間においては売上高45億73百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業損失2億45百万円(前年同四半期は営業損失2億45百万円)、経常損失2億34百万円(前年同四半期は経常損失2億21百万円)、四半期純損失3億38百万円(前年同四半期は特別利益を3億12百万円計上したことなどもあり、四半期純利益53百万円)となりました。

業態別店舗数

業態	店舗数	出店地域(都道府県)
JEANS MATE	70店舗	東京 神奈川 千葉 埼玉 静岡 愛知 大阪 広島 福岡
ワケあり本舗	9店舗	東京 神奈川 千葉 愛知 三重 大阪 兵庫
Blue Standard	8店舗	千葉 埼玉 静岡 大阪 山口 福岡
Happy Door	2店舗	神奈川 広島
STREET	2店舗	千葉
comfort blue	1店舗	東京
WHmarket	1店舗	福岡

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ4億43百万円減少し、55億14百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ5億87百万円増加し、38億42百万円となりました。これは主に有価証券が5億76百万円増加、現金及び預金が1億89百万円増加、商品が1億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ10億31百万円減少し、16億72百万円となりました。これは主に投資有価証券が10億2百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ1億5百万円減少し、11億6百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ1億11百万円減少し、5億90百万円となりました。これは主に買掛金が1億53百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、5億16百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ3億38百万円減少し、44億7百万円となりました。これは主に四半期純損失を3億38百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ3億11百万円減少し、10億25百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、2億47百万円(前年同四半期は4億88百万円の支出)となりました。これは主に税引前四半期純損失が3億18百万円、仕入債務の減少による支出が1億53百万円、売上債権の増加による支出が76百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、61百万円(前年同四半期は6億44百万円の獲得)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得及び償還に伴う純支出が79百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、期末配当を行わなかったことにより0百万円(前年同四半期は0百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成28年6月24日の当社「平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました業績予想を修正いたしました。当該予想に関する詳細は、平成28年9月23日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失6億63百万円、当期純損失5億46百万円となり、当第2四半期累計期間においても営業損失2億45百万円、四半期純損失3億38百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

- ① 「適品」、「適時」、「適価」、「適量」、「適所」の追求による在庫効率の改善
 - ・ これまでは商品を4シーズン制で管理してきましたが、6シーズン制に細分化し、シーズンごとに売り切る体制を構築してまいります。それにより店頭在庫を全般的に削減し、お客様にとって見やすく買いやすい売場となるよう取り組みながら、売場管理業務面においても効率化を目指してまいります。
 - ・ 物流センターの商品備蓄機能を強化し、タイムリーな商品フォローの実現による販売機会ロスの削減に取り組んでまいります。また、店頭在庫を集約し再編集・再配分する機能も強化し、シーズン末を中心とした店舗間の不均衡在庫を解消することにより在庫消化の精度を高めてまいります。
 - ・ 店舗立地や店舗特性に応じた品揃えの実現に努め、買上客数の増加を目指してまいります。
 - ・ 市場動向等を見極めながら、競争力のある適正な価格を設定し、値下げロスの抑制に努めてまいります。
- ② 「売場・商品・販促」の三位一体による売上高の向上
 - ・ 関連チームの合同会議を設置し、商品情報等の共有化や販売方法等の検討・調整を行ない売場(店舗)への落とし込み(具現化)を徹底してまいります。
 - ・ SNSやメールによる情報発信を継続強化していくとともに、売場での展開方法やPOP等の見直しによる提案力の強化にも取り組んでまいります。
 - ・ 販売スタッフ(特にパートスタッフ)の育成制度の見直しと進捗管理の強化等により店頭販売力の底上げを図ってまいります。
 - ・ 外国人旅行者に向けてSNSやガイドブックへの掲出による情報発信を継続していくとともに、来店客数の多い店舗では免税販売を行ない、引き続き外国人旅行者の獲得を目指してまいります。
- ③ 「EC」、「新業態」の育成・拡大
 - ・ これまで兼業で進めてきたEC事業について専任チームを組み、売上拡大に注力してまいります。
 - ・ 自社サイトをはじめ、大手通販サイトへの出店等も実現してまいりましたが、今後は認知度拡大のために、メルマガの定期配信や実店舗での告知等にも取り組んでまいります。
 - ・ 新業態店舗については、業態ごともしくは店舗ごとに収益力にバラつきが見られることから、業態の変更や整理を含めて検証を行い、業績の底上げに努めてまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,756	1,067,324
売掛金	128,219	204,515
有価証券	523,444	1,100,105
商品	1,512,038	1,358,725
その他	213,736	111,738
流動資産合計	3,255,193	3,842,409
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,868	104,926
敷金及び保証金	1,587,531	1,559,736
長期未収入金	171,580	170,920
その他	8,169	7,700
貸倒引当金	△171,580	△170,920
投資その他の資産合計	2,703,569	1,672,364
固定資産合計	2,703,569	1,672,364
資産合計	5,958,762	5,514,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,914	121,003
未払金	295,205	305,091
賞与引当金	25,426	45,880
店舗閉鎖損失引当金	6,627	3,565
資産除去債務	32,289	45,563
その他	67,849	69,647
流動負債合計	702,313	590,752
固定負債		
資産除去債務	400,005	372,791
その他	110,122	143,409
固定負債合計	510,128	516,201
負債合計	1,212,441	1,106,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金	2,125,434	2,125,434
利益剰余金	1,865,028	1,526,790
自己株式	△1,260,351	△1,260,370
株主資本合計	4,745,924	4,407,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	153
評価・換算差額等合計	397	153
純資産合計	4,746,321	4,407,819
負債純資産合計	5,958,762	5,514,774

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
売上高	4,549,979	4,573,218
売上原価	2,380,824	2,436,803
売上総利益	2,169,154	2,136,414
販売費及び一般管理費	2,414,824	2,382,050
営業損失(△)	△245,669	△245,636
営業外収益		
有価証券利息	8,933	8,596
受取賃貸料	10,784	10,740
営業補償金	12,000	—
その他	3,692	6,336
営業外収益合計	35,410	25,672
営業外費用		
為替差損	0	3,549
賃貸費用	10,740	10,740
その他	726	174
営業外費用合計	11,467	14,463
経常損失(△)	△221,726	△234,427
特別利益		
違約金収入	312,000	—
特別利益合計	312,000	—
特別損失		
減損損失	10,212	80,075
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,380	3,565
特別損失合計	15,592	83,640
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	74,680	△318,067
住民税	21,658	20,170
法人税等調整額	△85	—
法人税等合計	21,572	20,170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,108	△338,238

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	74,680	△318,067
減価償却費	8,392	4,214
減損損失	10,212	80,075
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,498	20,454
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	5,380	△3,061
受取利息及び受取配当金	△9,083	△8,676
営業補償金	△12,000	—
違約金収入	△312,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△52,092	△76,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,909	153,312
仕入債務の増減額(△は減少)	1,391	△153,910
未払金の増減額(△は減少)	△413,897	△8,207
その他	△10,210	95,797
小計	△769,637	△214,366
利息及び配当金の受取額	10,210	8,605
違約金の受取額	312,000	—
法人税等の支払額	△40,863	△41,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	△488,289	△247,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,254	—
有価証券の償還による収入	500,000	21,300
有形固定資産の取得による支出	△68,925	△52,793
投資有価証券の取得による支出	—	△100,350
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△37,500	△8,364
敷金及び保証金の回収による収入	80,027	76,223
その他	△3,620	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,726	△61,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△159	△19
その他	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159	△60
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△2,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	156,291	△311,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,667	1,336,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,803,958	1,025,324

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。